

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	18,283,857	19,171,725	36,795,910
経常利益 (千円)	2,367,377	2,539,706	4,254,239
四半期(当期)純利益 (千円)	1,497,729	1,625,562	2,758,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	20,068	24,082	20,068
純資産額 (千円)	18,035,443	20,152,431	18,904,173
総資産額 (千円)	23,763,745	26,051,895	25,136,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.37	67.72	114.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	75.9	77.4	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,787,827	2,113,317	4,127,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,247	1,272,283	1,951,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,666	440,906	847,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,031,236	7,202,052	6,801,925

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.70	34.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成28年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などゆるやかな回復基調がみられるものの、株式市場の低迷や円高の進行もあり、企業収益の改善ペースが鈍るなど、不透明な状況が続きました。

外食産業においては、消費者の節約志向の高まりやコンビニエンスストアなど異業種との競争、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、12店舗出店（東京都7店舗、埼玉県3店舗、神奈川県2店舗）、退店が3店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は390店舗となりました。

季節メニューとして3月、4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入し、順次、国産豚モツを使用した「ガッツリホルモン」、「ごま味噌冷し」を投入しました。アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～8月累計の売上高前年同期比は100.2%となりました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別や社内資格の取得者増加に向けた研修の継続実施、研修ツールの充実を行いました。

生産・原価面につきましては野菜の購入価格の上昇もありましたが、光熱費の支出減等もあり原価率は27.1%（前年同四半期は27.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇などによる人件費の増加、新店舗は前年同四半期と同じ12店舗による初期費用の支出などもありましたが、光熱費の支出減もあり対売上高比は59.5%（前年同四半期は59.8%）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は191億71百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は25億55百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は25億39百万円（前年同四半期比7.3%増）、四半期純利益は16億25百万円（前年同四半期比8.5%増）と増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、260億51百万円となり前期末に比べて9億14百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は58億99百万円となり前期末に比べて3億33百万円減少しました。これは主に流動負債その他（未払金、未払消費税等）の減少によるものです。

純資産合計は、201億52百万円となり前期末に比べ12億48百万円増加しましたので、自己資本比率は77.4%（前期末75.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ4億円増加し、72億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21億13百万円(前年同四半期は17億87百万円)となり、前年同四半期に比べて3億25百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益の増加、前年同四半期末のその他の流動負債に含まれる未払消費税の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億72百万円(前年同四半期は8億19百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億45百万円(前年同四半期は5億32百万円)、敷金及び保証金の差入による支出1億17百万円(前年同四半期は1億81百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億40百万円(前年同四半期は4億10百万円)となりました。これは長期借入金の返済60百万円(前年同四半期は60百万円)、配当金の支払額3億60百万円(前年同四半期は2億99百万円)等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,082,776	24,082,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,082,776	24,082,776		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年6月1日～平成28年8月31日	-	24,082,776	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	4,328	17.97
ビ・ビ・エイチフオ - フイデ リテイ - ロ - プライスストツ クフアンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,936	8.04
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,905	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	995	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	921	3.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	645	2.68
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	473	1.96
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地 8	408	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	406	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	358	1.49
計	-	12,379	51.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,754,400	237,544	
単元未満株式	普通株式 248,676		
発行済株式総数	24,082,776		
総株主の議決権		237,544	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式84株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	79,700		79,700	0.33
計		79,700		79,700	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311,334	8,174,714
売上預け金	145,590	182,337
売掛金	25,754	28,558
店舗食材	151,671	163,650
原材料及び貯蔵品	37,563	51,399
その他	662,988	648,846
流動資産合計	8,334,904	9,249,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,317,062	11,526,152
減価償却累計額	5,012,325	5,212,733
建物(純額)	6,304,736	6,313,418
構築物	114,183	114,773
減価償却累計額	63,587	66,731
構築物(純額)	50,595	48,042
機械及び装置	2,096,693	2,172,074
減価償却累計額	1,108,413	1,223,076
機械及び装置(純額)	988,280	948,997
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	6,291	6,428
車両運搬具(純額)	548	411
工具、器具及び備品	1,775,285	1,863,860
減価償却累計額	1,363,049	1,442,573
工具、器具及び備品(純額)	412,236	421,287
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	71,379	-
減価償却累計額	67,785	-
リース資産(純額)	3,594	-
建設仮勘定	6,132	12,320
有形固定資産合計	9,573,669	9,552,022
無形固定資産		
投資その他の資産	78,135	109,614
投資有価証券	130,517	130,436
敷金及び保証金	4,392,544	4,441,496
その他	2,648,023	2,589,546
貸倒引当金	20,849	20,729
投資その他の資産合計	7,150,235	7,140,749
固定資産合計	16,802,041	16,802,387
資産合計	25,136,945	26,051,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,365	871,215
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	3,711	-
未払法人税等	931,248	939,062
賞与引当金	355,886	365,905
転貸損失引当金	3,600	2,100
その他	2,296,748	1,938,324
流動負債合計	4,520,559	4,236,606
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	496,456	493,658
転貸損失引当金	300	-
資産除去債務	621,142	634,884
その他	384,313	384,313
固定負債合計	1,712,212	1,662,856
負債合計	6,232,772	5,899,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,681	1,701,682
利益剰余金	15,641,023	16,906,448
自己株式	60,868	77,904
株主資本合計	18,907,200	20,155,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	3,157
評価・換算差額等合計	3,026	3,157
純資産合計	18,904,173	20,152,431
負債純資産合計	25,136,945	26,051,895

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	18,283,857	19,171,725
売上原価	4,950,102	5,202,238
売上総利益	13,333,755	13,969,487
販売費及び一般管理費	10,927,838	11,413,647
営業利益	2,405,916	2,555,839
営業外収益		
受取利息	1,492	900
受取配当金	6,530	10,067
受取賃貸料	525	749
その他	10,740	12,967
営業外収益合計	19,287	24,685
営業外費用		
支払利息	1,588	930
固定資産除却損	53,365	37,029
その他	2,873	2,858
営業外費用合計	57,826	40,819
経常利益	2,367,377	2,539,706
特別利益		
受取補償金	-	25,000
特別利益合計	-	25,000
特別損失		
減損損失	-	11,152
固定資産除却損	-	7,786
災害義援金	-	10,321
特別損失合計	-	29,260
税引前四半期純利益	2,367,377	2,535,445
法人税等	869,648	909,882
四半期純利益	1,497,729	1,625,562

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,367,377	2,535,445
減価償却費	653,047	605,066
減損損失	-	11,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	25,557	10,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,663	2,797
転貸損失引当金の増減額(は減少)	1,800	1,800
受取利息及び受取配当金	8,022	10,968
支払利息	1,588	930
固定資産除売却損益(は益)	47,155	37,466
受取補償金	-	25,000
売上債権の増減額(は増加)	3,786	2,804
たな卸資産の増減額(は増加)	721	25,814
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,265	17,398
仕入債務の増減額(は減少)	95,144	61,850
その他の流動負債の増減額(は減少)	593,356	234,304
その他	4,543	11,567
小計	2,606,209	2,964,153
利息及び配当金の受取額	8,004	11,053
利息の支払額	1,521	881
補償金の受取額	-	25,000
法人税等の支払額	824,865	886,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,827	2,113,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,150,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	532,406	645,423
無形固定資産の取得による支出	22,062	56,041
敷金及び保証金の差入による支出	181,795	117,211
敷金及び保証金の回収による収入	18,039	46,385
その他	1,022	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,247	1,272,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	28,917	3,711
自己株式の取得による支出	22,248	17,035
配当金の支払額	299,500	360,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,666	440,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,914	400,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,473,321	6,801,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,031,236	7,202,052

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与手当	5,093,273千円	5,493,449千円
賞与引当金繰入額	338,531	356,985
退職給付費用	60,172	64,131
賃借料	1,933,080	2,030,476
水道光熱費	1,093,166	935,545
減価償却費	540,034	509,122

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	7,474,542千円	8,174,714千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	-	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,605,000	2,155,000
売上預け金	161,694	182,337
現金及び現金同等物	6,031,236	7,202,052

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	360,169	18	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	432,053	18	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円37銭	67円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,497,729	1,625,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,497,729	1,625,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,012	24,003

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年 3 月 1 日付けで 1 株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第 2 四半期会計期間及び当第 2 四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、< 注記事項 > (株主資本等関係) に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。